

## 研究活動報告

### 2020年度 安倍フェロシップ・グローバルフォーラム 「コロナ時代のワーク・ライフ・バランス：日米はこの困難に立ち向かうことができるのか？」

2020年10月27日、国際交流基金日米センターならびに米国社会科学研究所評議会（SSRC）主催によるフォーラム “Work-Life Balance in the COVID Age: Can the United States and Japan Meet the Challenges?”（「コロナ時代のワーク・ライフ・バランス：日米はこの困難に立ち向かうことができるのか？」）が開催された。本事業は、主催団体が実施する研究奨学制度である安倍フェロシップの研究成果を広く紹介する公開イベント「安倍フェロシップ・グローバルフォーラム」の一環として行われた。同フォーラムは、平成29（2017）年度より毎年、米国各地で開催されてきたが、今年度はコロナによるパンデミックの影響により、初めてオンラインで実施された。

本フォーラムでは、過去10年間の男女共同参画の努力で得られた成果を振り返ると共に、日米両国が直面している課題、教育・婚姻状況・職業・人種の違いによるパンデミックの影響の違いについて、安倍フェロによる報告及び議論が行われた。

本研究所からは、福田節也・企画部第2室長（2013年安倍フェロ）がパネリストとして登壇し、“The Legacy of “Womenomics” in the Sphere of Gender Equality in Female Employment and Fertility（女性就業と出生率における「ウイメノミクス」の遺産）”と題する報告を行い、安倍政権によるウイメノミクスの成果と課題について論じた。これに続き、大沢真知子・日本女子大学教授（1992年安倍フェロ）から “The Pandemic Paradigm Shift on Gender, Employment and Work-life Balance in Japan（「日本のジェンダー、就業、ワークライフバランスにおけるパンデミックシフト」）”と題する報告があり、感染拡大が日本における男女の雇用やワーク・ライフ・バランスにもたらす影響について論じられた。その後、ブリジット・シュルト（Brigid Schulte）・ニューアメリカ財団ディレクター（2017年安倍ジャーナリスト・フェロ）より、コロナ時代における仕事と家庭における人種・階層・ジェンダー間の公正の問題について、米国の状況に関する報告があった（“Work-Family Justice in the Age of COVID: Meeting the Challenges of Equity across Race, Class and Gender”）。各報告の後に、1）テレワークの限界、特に日米における様々な社会経済的その他の分断による影響の差は何か？ 2）2021年にこの課題に対処するために政府が最も優先すべき政策は何であるか？ といったテーマやフロアからの質疑応答に基づく議論が行われた。当日は150名ほどの参加があり、活発な議論が展開された。今般のコロナ・パンデミックがジェンダーや社会的格差にどのような影響を与えているのかを考える貴重な機会となった。

本フォーラムの概要については、URL：<https://www.jpfr.go.jp/cgp/fellow/abe/news/symposium201027.html> で参照できる他、後日 YouTube でフォーラムの動画（英語および日本語の字幕が付く予定）も公開される予定である。（福田節也 記）

### 米国老年学会2020（オンライン開催）

米国老年学会（The Gerontological Society of America）は、2020年研究発表大会（The GSA 2020 Annual Scientific Meeting Online）をオンラインで開催した。この学会は、例年4,000人近く

の参加者が米国および海外からあり、当初は米国フィラデルフィアで開催予定であった。しかし、今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンラインでの開催となった。期間は2020年11月4日から7日（現地時間）であり、大会テーマは“Turning 75: Why Age Matters”であった。ストーリーミングによるシンポジウム、オンディマンドによる論文やポスター報告発表セッションなどが設けられ、参加者は関心のあるセッションにアクセスして参加する方法が採られた。なお、参加は同学会の会員以外でも可能であり、オンラインで参加申し込み、ID等の設定、参加料の支払いなどの手続きを行うことで、大会事務局からurlなどの情報がメールで送られてきた。

時差の関係でオンディマンド報告、ポスターセッションを主に参加したが、老年学に関する幅広い分野から報告が行われ、筆者は介護サービス、介護者に関するおよそ30近くの報告にアクセスした。報告は米国だけでなく、わが国を含む諸外国からもあり、台湾からの報告もあった。さらに、AARP（米国の高齢者団体）などの協賛団体によるオンラインでの情報発信もあり、こちらでも貴重な情報を入手できた。

海外での学会参加は、その場所が醸し出す雰囲気の中で議論を行うことで、学術的な知見を積み、研究ネットワークを充実される貴重な機会である。よって、参集での開催、参加が最も望ましい。一方で、日程と用務の関係で断念する場合も多く、オンライン開催はこうした問題を解消できる。ダウンロードで来た報告資料をじっくりと検討できる。しかし、オンラインでも同時に参加できるセッションに限られること、時差の問題など、オンライン参加特有の課題も感じた。

なお、2021年の大会は米国アリゾナ州フェニックスで11月10日から14日に開催予定である。

（小島克久 記）

## 第25回 静岡健康・長寿学術フォーラム

2020年11月13日（金）～14日（土）に、静岡県、静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学の4団体が共催する静岡健康・長寿学術フォーラムが、静岡県男女共同参画センター「あざれあ」とオンラインとのハイブリッド形式で開催された。第25回目となる今回のテーマは「令和時代の健康・長寿」で、社会健康医学、工学・光産業、人材に関する幅広い分野のセッションが行われた。

そのうち学術セッションIII「人口減少社会と健康・長寿」では、高畑幸 静岡県立大学国際関係学部教授の座長の元、筆者が「日本・アジアの長寿化と介護需要の増加」と題する報告を、静岡県立大学短期大学部の天野ゆかり講師が「静岡県における外国人介護人材の受け入れと介護福祉士資格取得に向けた支援」と題する報告を行った。高齢化に応じた介護ケア、介護人材の需要増加に、外国人の活用も含めどのように対応するか、マクロ・ミクロの観点から議論された。

静岡県では、官民学一体で「ふじのくにEPAネットワーク」を構築し、外国人介護人材の受け入れを円滑化させている。新型コロナウイルス感染症により新規の受け入れは停滞しているが、すでに日本にいる人材がどう活躍できるのか、またいずれは帰る人がいても好循環することが重要、とまとめられた。

（林 玲子 記）

## 日本人口学会第72回大会

日本人口学会第72回大会は、当初2020年6月に開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するためオンライン開催に変更され、2020年11月14日（土）～11月15日（日）に埼玉県立大学